

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 新日本建設株式会社

コード番号 1879 URL <http://www.shinnihon-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金綱 一男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 小駒 要一

TEL 043-213-1111

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	10,091	7.9	396	—	227	△63.3	123	△51.4
21年3月期第1四半期	9,353	—	3	—	619	—	254	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	2.02	—
21年3月期第1四半期	4.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	92,385	27,742	29.4	443.31
21年3月期	98,552	27,770	27.6	443.86

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 27,159百万円 21年3月期 27,193百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	29,000	18.3	730	△17.8	460	△62.4	440	△38.8	7.18
通期	65,000	22.1	2,600	71.2	2,000	0.5	1,500	13.2	24.48

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 61,360,720株 21年3月期 61,360,720株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 95,112株 21年3月期 94,824株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 61,265,777株 21年3月期第1四半期 61,266,650株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、発表日現在で当社が入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、企業の在庫調整の一巡から生産など一部の指標に持ち直しの動きが見られるものの、企業収益の減少による設備投資の抑制、雇用情勢の一層の悪化等経済回復の見極めが難しい状況が続いております。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、マンション等民間の建設需要は低迷が続いており、依然として建設事業、不動産事業ともに厳しい環境にありますが、平成21年度補正予算および関連法案の執行にともなう公共投資の増加が見込まれるなど一部に回復の兆しも見られる状況となっております。

このような環境の中、当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は前年同四半期比7.9%増の100億91百万円、営業利益は大幅に増加し、前年同四半期比3億93百万円増の3億96百万円、経常利益は前年同四半期比63.3%減の2億27百万円、四半期純利益は前年同四半期比51.4%減の1億23百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として工事の完成引渡ししが第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

事業のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

(建設事業)

建設事業は、引続き民間市場の需要が減少する中、いち早く官公庁入札案件やPC工法を活用した耐震補強工事に積極的に取組んでまいりました結果、完成工事高は前年同四半期比12.9%増の82億31百万円、営業利益は、前年同四半期比164.6%増の4億54百万円となりました。

(開発事業等)

開発事業等は、引続き不動産市況の低迷が続く中、継続案件を除き新規開発を抑制した結果、開発事業等売上高は前年同四半期比9.8%減の18億59百万円となりましたが、営業利益につきましては、賃貸収益の増加等もあり前年同四半期比1億45百万円増の93百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、資産合計は、前連結会計年度末に比べ61億67百万円減少し、923億85百万円となりました。その主な要因は、借入金の返済に伴う現金預金の減少及び、受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ61億39百万円減少し、646億43百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の返済及び、支払手形・工事未払金等の減少によるものであります。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ27百万円減少し、277億42百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月20日に公表しました第2四半期累計期間及び通期の業績予想等に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「工事契約に関する会計基準」の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、特定の長期大型工事(当社においては工期1年超かつ請負金額8億円以上及び、連結子会社である㈱建研においては、工期1年以上かつ請負金額3億円以上の工事)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められ、かつ、請負金額5千万円(連結子会社である㈱建研においては、1千万円)以上の工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法に準じた方法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、特定の長期大型工事(当社においては工期1年超かつ請負金額8億円以上及び、連結子会社である㈱建研においては、工期1年以上かつ請負金額3億円以上の工事)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、売上高は10億52百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は81百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響につきましては当該箇所に記載しております。

